

平成28年11月4日

## 行政視察活動記録

建設経済常任委員会  
委員長 谷木 静雄

年月日	平成28年11月1日から 平成28年11月2日まで
場 所 及び目的	滋賀県 長浜水道企業団 水道事業の広域化について 福井県 越前市議会 ものづくり産業振興について

年月日	平成28年11月1日
相手方 及び目的	滋賀県 長浜水道企業団 水道事業の広域化について
内容・ 結果等	<p>長浜水道企業団の設立は、昭和38年に滋賀県からの働きかけで進み始まったが、当時、市町の行政区の合併が決まる中、企業団との協議がなかったため、それぞれの水道事業団区域と、市営水道区域とは統合されることなく併存していた。</p> <p>しかし、平成18年の夏から秋にかけて旧びわ町区域で濁水が発生し、解消までに長期間を要した。企業団の持つノウハウを生かし安全性の確保や経営の健全化を図るため、平成21年12月に企業団に統合されたのが広域化の始まりとなった。</p> <p>現在、長浜市の一部と、米原市の一部に上水道を送っている長浜水道企業団には、びわ湖を水源としているところが2カ所、地下水を水源としているところが14カ所、計16カ所ある。</p> <p>経営統合では、6つの料金体系があり、統合する水道事業や簡易水道事業は、ほとんどが企業区域よりも低い水道料金だったため統合時は旧料金を維持し、統合後は赤字となるため、財政計画を作成し、段階的料金改定を行っていた。将来的には同一料金に向かうこととなるが、最も低料金の地域の水道料金の値上げと、最も高料金の地域の水道料金の値下げは、住民の理解が難しく、大きな課題となっていた。</p> <p>また、水道料金が値上げされることや地下水が琵琶湖の水に代わるのでは、との問い合わせやクレームもあったようで、統合したから水道料金が上がるのではなく、赤字財政のための値上りであること、水源は従来通りであることの説明を行っていた。</p> <p>それぞれの水道事業区域毎に、様々な課題があるが、広域化のメリットを活かすために、事業区域の再編、効率的な施設の配置、水道水の安全性、厳しい財政事情への対応などの課題について、地域</p>

水道ビジョンの見直しの中で検討している状況であった。



備 考

(参加者) 建設経済常任委員会委員 7 名、上下水道部 1 名、  
建設経済部 1 名、議会事務局 1 名 計 10 名

年 月 日	平成 2 8 年 1 1 月 2 日
相 手 方 及 び 目 的	福井県越前市 産業環境部産業政策課 ものづくり産業支援事業について
内 容 ・ 結 果 等	<p>越前市は、平成 1 7 年 1 0 月 1 日に旧武生市と旧今立町との合併により誕生した。古くから、ものづくりが盛んで、1 5 0 0 年の歴史を持つ越前和紙をはじめ、越前打刃物や越前箆笥など、伝統工芸品の産地としても有名である。製造品出荷額は県内第 1 位を誇るなど、伝統産業から先端産業まで幅広い産業が活躍している。</p> <p>この現実がありながらも、なお、北陸一の、モノづくり産業・技術都市を目指して、越前市総合計画に基づき「越前市産業活性化プラン」が策定され、①既存産業・企業の自立化の促進と支援②創業の促進・チャレンジする風土づくり③企業立地の促進④産力強化のための支援体制構築、を 4 本柱とし、それらに基づく事業を実施していた。</p> <p>さらに、産業活性化プランは平成 2 3 年 3 月に第 1 次改定、平成 2 7 年 1 0 月に第 2 次改定され、事業の持続的発展・事業継続に軸を置いた中小・小規模事業者への施策強化や、企業立地促進補助金の拡充、人材の確保、情報発信の充実・強化、などの改良が加えられていた。</p> <p>企業立地の補助金については、2 億から 3 億、県外企業にあっては 5 億を補助限度額としており、かなり手厚く、平成 1 8 年から平成 2 8 年 9 月までに延べ 4 1 企業が設備投資計画を申請し、補助金交付総額は 2 1 億円以上にのぼっていた。結果、1 0 年間で 2, 5 0 0 人以上の新規雇用があり、そのうち市内在住者の雇用が 1, 2 4 9 人という実績に結びついていた。</p> <p>また、女性創業の支援として、セミナーを開催し、女性が活躍できる環境づくりに努めているほか、産学官で団体を組織し、産業活性化プランの進捗を管理し、かつ常に支援する体制を整備していた。さらに、地域内外の企業に対し、訪問や情報提供等を行うため、アタック 1 0 0 と称し企業訪問を行っており、実際に年間企業訪問数は 1 5 0 社以上であった。</p> <p>越前市が平成 1 7 年の合併直後から打ち立てた「北陸一のモノづくり産業・技術都市を目指す」市の政策とした「越前市産業活性化」のための力強い支援プランの実施が、北陸一のモノづくり産業から世界が認める「越前技術都市」への発展を進めている結果であると感じた。</p>



備 考

(参加者) 建設経済常任委員会委員 7 名、上下水道部 1 名、  
建設経済部 1 名、議会事務局 1 名 計 1 0 名